

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	街路用地管理費										担当課	部課名	道路河川部道路整備課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	03	細目	002	説明	01	課等の長	馬鳥 鉄浩	電話	4432

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	都市計画道路等の街路事業用地として取得し、事業着手または供用までに時間を要している土地及び、事業完了後の保有地(事業残地)について、適切な維持管理を行う。															
対象	1. 個人	街路事業用地の近隣住民										429,317	人			
根拠法令等	法律等	都市計画法, 道路法														
事業実施内容	街路事業用地について、近隣住民の生活環境に影響を与えないように草刈り・枝払いなど適切な維持管理等の実施や、管理区分の明確化及び安全対策として設置しているフェンス等の修繕を行った。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 4,948 千円	事業費節別内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容		
		役員費	3,317 千円	草刈り作業(その1)ほか4作業		
		需用費	1,631 千円	単管柵設置等修繕ほか1修繕		
財源内訳	H30年度 支出済額 4,948 千円	事業費節別財源内訳			平成30年度	
		費目	支出済額 (千円)		正規職員等	1.50
		分担金・負担金			再任用短時・任期付短時職員	0.00
		使用料・手数料			非常勤職員	0.00
		国庫支出金			合計	1.50
		県支出金			※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員	
		その他 ()				
一般財源	4,948 千円					

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	17,623	8,227	22,752	19,241			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	14,219	9,945	19,758	19,403			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	4,672	5,122	5,258	4,948			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,547	4,823	14,500	14,455			
	職員数(常勤 非常勤)	1.00 0.00	0.50 0.00	1.50 0.00	1.50 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	9,040	4,551	13,829	13,751			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	507	272	671	704			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,404	-1,718	2,994	-162			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	3,404	-1,718	2,994	-162			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	41.90	420,619	19.35	425,105	53.22	427,501	44.82	429,317

成果実績	指標名		目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	実績			—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		街路事業推進のために不可欠な街路事業用地の管理を実施する事業のため指標設定ができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				—		—		—		—	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	維持管理が継続的に続くことが想定される街路事業用地については, 周辺の土地利用状況を踏まえ, 費用の比較を行い, 効果的な維持管理の方法を検討して行く必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	維持管理手法として, 草刈りを基本としているが, 事業化まで相当時間がかかると想定される街路事業用地については, ランニングコストの軽減を図るため, 簡易アスファルト舗装や防草シートなどによる簡易的な表面処理を採用するなど事業期間を見据えた対応を検討していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	過年度に取得した都市計画道路等の街路事業用地を適切に管理することにより, 供用までの間, 近隣住民の生活環境に影響を与えないように維持管理を行っている。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	鶴沼奥田線をはじめとした都市計画道路等の事業着手については, 時間を要することから, 周辺の土地利用状況とバランスを取りながら適正な維持管理を行う必要がある。 公有地の拡大の推進に関する法律(公拡法)により, 今後も管理を行う街路事業用地は増えることも考えられることから, 維持管理経費の削減に向けた検討を行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
12	整備中の都市計画道路(計画路線を含む)の用地の管理に関する事	有	有	3	
13	公用地の活用に関する事	有	有	2	2

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2019/8/8
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	街路事業事務費										担当課	部課名	道路河川部道路整備課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	03	細目	002	説明	02	課等の長	馬鳥 鉄浩	電話	4432

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	街路事業等を円滑に推進するための、道路計画検討システムの賃借費用、神奈川県都市計画街路事業促進協議会への参加費用等の事務経費。																
対象	1. 個人	市民														429,317	人
根拠法令等																	
事業実施内容	道路計画検討システムを賃借し、街路事業等を円滑に進めた。 神奈川県都市計画街路事業促進協議会に参加し、他自治体と連携を行うことにより、街路事業における諸課題を解決していくための先進事例やその他の取組等の情報収集を行った。																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 1,701 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		使用料及び賃借料	461 千円	道路計画検討システム賃借料
		負担金補助及び交付金	59 千円	神奈川県都市計画街路事業促進協議会負担金
		旅費 需用費	67 千円 1,114 千円	消耗品等の購入
財源内訳	H30年度 支出済額 1,701 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金 県支出金 その他 ()		
		一般財源	1,701 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	行政費用 A	15,106	2,587	7,012	6,466
	(1)現金を伴う支出 (千円)	11,702	4,980	6,463	6,520
	事業費(支出済額-②報酬合計)	2,155	2,087	1,629	1,701
	償還金 利子	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	9,547	2,893	4,834	4,819
	職員数(常勤 非常勤)	1.00 0.00	0.30 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	9,040	2,730	4,610	4,584
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	507	163	224	235
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,404	-2,393	549	-54
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	3,404	-2,393	549	-54
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	35.91 420,619	6.09 425,105	16.40 427,501	15.06 429,317	

成果実績	指標名	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
		実績	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		街路事業を円滑に推進するための事務的経費であるため指標設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		—		—		—		—		—

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	平成30年度から契約更新した道路計画検討システムは，従前のシステムと操作方法に違いがあることから，利用する職員が操作に慣れるまでに一定の時間を要する。
(2) (1)解決のための今後の取組	職員間におけるシステム操作に関する講習会を定期的に開催する等により，早急にシステムの十分な活用が図られるようにする。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	警察協議をはじめとした関係機関との協議資料の作成に不可欠である道路計画検討システムを導入したことにより，委託料の軽減，事務の効率化が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き，道路計画検討システムを活用していくことにより，速やかな協議資料の作成を行う等，事務の効率化を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
6	都市計画道路の新規事業化の調査に関すること	無	有	1	2

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2019/8/8
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	石川下土棚線街路新設事業費										担当課	部課名	道路河川部道路整備課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	03	細目	002	説明	03	課等の長	馬鳥 鉄浩	電話	4432

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	平成 30 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	本路線は、藤沢市、綾瀬市、大和市、相模原市域を広域的に連絡する都市計画道路の一部区間であり、綾瀬市や大和市との新たな都市連携軸を形成する上でも重要な路線である。本事業については、綾瀬都市計画道路並塚笹山線と接続することで、主要地方道藤沢厚木から都市計画道路長後座間線までのネットワークを構築するため、北部第二(三地区)土地区画整理事業により事業を進めている区間に続いて、綾瀬市境までの延長約130m区間の街路新設を行う。						
対象	1. 個人	市民					429,317 人
根拠法令等	法律等	都市計画法, 道路法, 道路構造令, 公共工事に係る工事の施工に起因する地盤変動により生じた建物等の損害等に係る事務処理要領					
事業実施内容	平成26年度から平成29年度までに施工した街路築造工事及び橋りょう新設工事に伴う近接建物(8棟)に対し、事業損失補償を行った。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 明和測量設計株式会社) (委託等内容: 石川下土棚線建物等事後調査(算定)委託(その1)) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (): <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 20,676 千円	事業費節別内訳													
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容											
		委託料	5,778 千円	建物等事後調査(算定)委託											
		補償補填及び賠償金	14,898 千円	工事損失補償料ほか7件											
財源内訳	H30年度 支出済額 20,676 千円	事業費節別財源内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>1.50</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1.50</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		平成30年度	正規職員等	1.50	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	1.50
			平成30年度												
		正規職員等	1.50												
		再任用短時・任期付短時職員	0.00												
		非常勤職員	0.00												
		合計	1.50												
		費目	支出済額(千円)												
分担金・負担金															
使用料・手数料															
国庫支出金															
県支出金															
その他 ()															
一般財源	20,676 千円														

4. コスト分析

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
行政費用 A	159,544	120,737	43,008	34,969				
(1)現金を伴う支出 (千円)	156,140	117,398	40,014	35,131				
事業費(支出済額-②報酬合計)	146,593	98,107	25,514	20,676				
償還金利子	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	9,547	19,291	14,500	14,455				
職員数(常勤 非常勤)	1.00 0.00	2.00 0.00	1.50 0.00	1.50 0.00				
参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167				
①職員給与合計(常勤)	9,040	18,202	13,829	13,751				
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
③退職金相当額	507	1,089	671	704				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,404	3,339	2,994	-162				
①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	3,404	3,339	2,994	-162				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	379.31	420,619	284.02	425,105	100.60	427,501	81.45	429,317

成果実績	指標名	-	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
					h/日			h/日			
	実績	-			単位	-		単位	-		単位
					h/日			h/日			
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		北部第二（三地区）土地区画整理事業と、綾瀬市並塚笹山線道路整備事業との道路ネットワークを構築する広域に連携する事業であるため、他事業が完了していない現時点では指標の設定ができない。								
	実績1単位あたりの総費用 A/実績（円）				-			-			-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし。
(2) (1)解決のための今後の取組	事業損失補償を行い，予定していた事業は完了した。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	綾瀬市境から北部第二（三地区）土地区画整理事業区域境までの街路新設事業を計画通り進め，予定通り完了した。	
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	本路線は，広域的なネットワークを形成するインフラであり，大規模災害に備え，災害時の救援活動，避難路の確保など防災性の向上の観点からも重要な路線であるため，早期の全面開通に向けて，引き続き，接続される他市の早期整備を働きかけていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
1	都市計画道路の新設に係る設計に関すること	無	無	1	3
2	都市計画道路の新設に係る施工に関すること	無	無	3	3
31	国及び県からの補助金の事務に関すること	無	無		3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2019/8/8
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	善行長後線街路新設事業費										担当課	部課名	道路河川部道路整備課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	03	細目	002	説明	04	課等の長	馬鳥 鉄浩	電話	4432

1. 事業概要

事業開始年度	平成 16 年度	終了(予定)年度	令和 4 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	小田急江ノ島線善行駅西口と長後駅西口を結ぶ幹線道路として、国道467号線と交通機能を分担することにより、地域交通の円滑な処理及び歩行者の安全性の向上を図る。 本事業は、路線延長約5,900mのうち、未整備となっている六会工区の一部である、県道菖蒲沢戸塚以北の約140m区間の街路新設を行う。						
対象	1. 個人	市民					429,317 人
根拠法令等	法律等	都市計画法, 道路法, 道路構造令					
事業実施内容	事業用地取得に向けた補償金額の算定に必要な建物調査委託及び道路詳細設計委託を実施した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 株式会社間瀬コンサルタント藤沢営業所) (委託等内容 : 善行長後線建物(再調査・再算定)委託) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	15,571 千円	委託料	15,571 千円	建物等調査委託ほか1件
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	
	15,571 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	6,571 千円	
		県支出金		
	その他(地方債)	7,900 千円		
	一般財源	1,100 千円		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	2.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	2.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	0	0	0	40,867			
	(1)現金を伴う支出(千円)	0	0	0	34,843			
	事業費(支出済額-②報酬合計)				15,571			
	償還金利息				0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	19,272			
	職員数(常勤 非常勤)				2.00 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)				18,334			
	②報酬合計(非常勤)				0			
	③退職金相当額				938			
	(2)現金を伴わない支出(千円)	0	0	0	6,024			
	①減価償却費				0			
	②退職給与引当金繰入額				6,024			
	③不納欠損額				0			
④その他()				0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	0.00	420,619	0.00	425,105	0.00	427,501	95.19	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		令和4年度末の供用開始に向け、現在、設計委託等を実施している段階のため、現段階では指標の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	地権者との早期合意形成。
(2) (1)解決のための今後の取組	地権者との段階ごとでの継続的な交渉の推進を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	事業用地取得に向けた補償算定に必要な建物調査委託を実施し，地権者との交渉を進めた。 道路詳細設計委託を実施し，交通管理者及び県道管理者との協議を行い，警察との交通協議を整えた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	当該箇所が開通することで，善行駅西口から県道横浜伊勢原までが結ばれ，地域交通が円滑になる。 生活道路への交通流入回避が図れるとともに，通学児童を含めた歩行者の安全を確保できることなど，事業効果が大きいことから，早期に地権者との合意形成を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
1	都市計画道路の新設に係る設計に関すること	無	無	1	3
2	都市計画道路の新設に係る施工に関すること	無	無	3	3
7	都市計画道路の新規事業の計画に関すること	無	無	1	3
12	整備中の都市計画道路の用地の管理に関すること	無	無	3	
31	国及び県からの補助金の事務に関すること	無	無		3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2019/8/8
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	鵠沼奥田線街路新設事業費										担当課	部課名	道路河川部道路整備課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	03	細目	002	説明	05	課等の長	馬鳥 鉄浩	電話	4432

1. 事業概要

事業開始年度	平成 28 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	JR東海道線以南における東西を結ぶ幹線街路として地域交通の円滑な処理及び歩行者の安全性向上を図るため、未着手区間である県道戸塚茅ヶ崎(藤沢警察署前交差点)から市道鵠沼670号線(橋通り)までの総延長1,100m区間の街路新設を行う。						
対象	1. 個人	市民					429,317 人
根拠法令等	法律等	都市計画法, 道路法, 道路構造令					
事業実施内容	藤沢市土地開発公社が事業用地として先行取得した用地の買戻しを行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	支出済額	費目	支出済額(千円)		主な事業内容
	166,031 千円	公有財産購入費	166,031 千円		事業用地の買戻し
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳		平成30年度	
	支出済額	費目	支出済額(千円)	正規職員等	
	166,031 千円	分担金・負担金		1.00	
		使用料・手数料		再任用短時・任期付短時職員	
		国庫支出金		0.00	
		県支出金		非常勤職員	
	その他 ()		合計	1.00	
	一般財源		166,031 千円		

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	行政費用 A		0	0	178,679		
	(1)現金を伴う支出 (千円)		0	0	175,667		
	事業費(支出済額-②報酬合計)				166,031		
	償還金利息				0		
	人件費合計(①+②+③)		0	0	9,636		
	職員数(常勤 非常勤)				1.00 0.00		
	参考:正規職員平均給与		9,101	9,219	9,167		
	①職員給与合計(常勤)				9,167		
	②報酬合計(非常勤)				0		
	③退職金相当額				469		
	(2)現金を伴わない支出 (千円)		0	0	3,012		
	①減価償却費				0		
	②退職給与引当金繰入額				3,012		
	③不納欠損額				0		
④その他()				0			
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)		0.00	425,105	0.00	427,501	416.19	429,317

成果実績	指標名	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	実績	-	-	-	-	-	-
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		基礎的な調査や道路構造等の検討を行っている段階のため、現段階では指標の設定ができない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-						

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	低層住宅が多い地区で、地域の住環境に配慮した道路構造にする必要がある。現在の都市計画では、小田急線との交差部分について平面交差となっているが、立体交差（アンダーパス）及びその上部利用などを含めた検討が必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	小田急電鉄(株)や藤沢警察署との調整を行いながら道路構造等を検討し、より具体的に事業着手に向けた取組を進めて行く。 段階的に地域との協議を進めていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	藤沢市土地開発公社が先行取得した用地の買戻しを行ったことで、事業に必要な用地面積、約16,500㎡のうち、既に取得済みの土地及び市道を含めた面積が約6,210㎡となり、取得率は約37%となったことで、事業の進捗が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	当該路線は道路整備プログラムの「優先着手区間」に位置づけていることから、10年以内での事業着手を目指している。本路線全体の道路線形を検討しつつ、より具体的な協議や調査を行い、生活道路の安全性を確保しながら部分的な事業認可の取得を視野に入れた取組と、地元との合意形成を目指していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
1	都市計画道路の新設に係る設計に関すること	無	無	1	3
2	都市計画道路の新設に係る施工に関すること	無	無	3	3
3	都市計画道路の新設に係る用地取得(直買い)に関すること	無	無	1	3
4	都市計画道路の新設に係る用地取得(公社先行)に関すること	無	無	3	1
5	都市計画道路の新設に係る用地取得(買戻し)に関すること	無	無	3	1
6	都市計画道路の新規事業化の調査に関すること	無	無	1	2
7	都市計画道路の新規事業の計画に関すること	無	無	1	2
9	公有地の拡大の推進に関する法律に関すること	無	無		3
12	整備中の都市計画道路(計画路線を含む。)の用地の管理に関すること	無	無	3	
13	公有地の活用に関すること	無	無	2	1
32	国及び県からの補助金の事務に関すること	無	無		3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2019/8/8
----	-------	----	-------	-----	----------